

No. 161
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	ホームページ運営				事業	開始年度	H 14 年度	
所管課	企画	課	課長	松本 敏美	背景 平成14年度に苅田町のホームページを開設した。 平成23年度に、ホームページ更新においてWebサイトの専門知識を必要としな いCMS形式にリニューアルした。	政策		6. 持続可能なまちづくり
担当	広報広聴	担当	作成者	岡田 豊宏		施策		1. 持続可能な行政運営の推進
根拠法令						基本事業		2. 広報・広聴の推進
行政計画						基本事業のめざす姿		町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。
事務事業の性格	(町費の上乗せ)							

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	%	88.2 (H31)	90.0 (R7)
意見を行政に伝える機会に不満がない町民の割合	%	84.8 (H31)	90.0 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 広報かんだ dボタン広報誌			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 平成23年度にCMSを導入することで、各課等で適時的確な情報の掲載を行うことができる体制を構築した。また、利用者参加型のコーナーや親しみの持てるコーナーも開設している。 平成28年9月に保守を担当する事業者を変更。一時的な経費が発生したが、その後は事業費の削減ができた。 令和2年4月からLINEと連携させることにより、より効果的に情報発信ができるようになった。					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	2
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	13 保守委託料	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	計【A】	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
人件費【B】	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	
計(A+B)	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	

**事業目的**  
町ホームページの運営を行うことで、町民等に対し行政情報を提供することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	
	行橋市	あり
	みやこ町	あり
	北九州市	あり
その他		

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか  
町ホームページの運営を行うことで、町民等に対し行政情報を提供することができる。

成果指標	アクセス件数 基準値:400,000件 (R2年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	件 500,000 1,000,000 1,000,000 1,000,000 1,000,000
実績	件 1,187,058
達成率	% 237.4

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	ホームページの掲載件数 基準値:1,550件 (R2年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	件 1,700 1,800 1,800 1,800 1,800
実績	件 1,765
達成率	% 103.8

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
		円/件	1,558				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	情報発信をこまめにすることによってホームページ掲載件数を増やす			職員にきめ細やかな情報発信の必要性等を周知する			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	新型コロナウイルス関連周知において、広報紙より即時性のあるホームページでの発信は効果的である。今後も事業を継続するとともに、SNSとの連携を充実させ、より効果的な情報発信を行っていく。						苅田町のホームページはモバイル対応になっていないためユーザーにとっては若干使いづらいと思われる。					

No. 162
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	広報紙作成				事業	開始年度	S 24 年度	
所管課	企画	課	課長	松本 敏美	背景 昭和24年に第1号を発行。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	広報広聴	担当	作成者	岡田 豊宏				
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	義務的業務		(町費の上乗せ)					

第5次刃田町総合計画前期基本計画体系				
政策	6. 持続可能なまちづくり			
施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
基本事業	2. 広報・広聴の推進			
基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。			
指標名		単位	基準値	目標値
町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合		%	88.2 (H31)	90.0 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 ホームページ dボタン広報誌 民間実施の期待可能性			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 取材、情報収集、編集、レイアウト、校正を行い広報かんだを作成、印刷、発行をしている。 作成は職員と委託業者で行っている。印刷と運搬は委託している。					
事業費(単位:千円)	財務科目	会計 2 款 1 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	13 広報かんだ作成業務委託料	2,398	2,400	2,400	2,400	2,400
	11 広報かんだ印刷費	5,600	6,025	6,025	6,025	6,025
	12 広報紙運搬手数料	456	456	456	456	456
	計【A】	8,454	8,881	8,881	8,881	8,881
	一般財源	8,454	8,881	8,881	8,881	8,881
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
その他						
計(=A)	8,454	8,881	8,881	8,881	8,881	
人件費【B】	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	
計(A+B)	18,954	19,381	19,381	19,381	19,381	

事業目的  
町政に関する事項を町民に周知し、町政の円滑な運営に資するため、「広報かんだ」を発行する

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	月2回
	みやこ町	月1回
	北九州市	月2回
	その他	

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか  
必要な行政情報を、町民等に的確に発信することができる。

成果指標	あなたは、町の広報紙、ホームページやSNS(LINE、facebook)等による広報・情報提供について満足していますか。 基準値:88% (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
実績	%	88.1				
達成率	%	100.1				

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	発行回数 基準値:23回 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	23	23	23	23	23
実績	回	23	23	23	23	23
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100	100

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	18,954	19,381	19,381	19,381	19,381
	単位当たり経費	円/回	824,087	842,652	842,652	842,652	842,652.1739
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	掲載すべき情報を整理し、ページ数の削減等を図る						

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	広報を令和4年10月より月一回とする予定。その代替として、LINE、dボタンなどのリアルタイムの情報提供にも今以上に力を入れていく。			高齢者などSNSに不慣れな方にどのように情報提供を行っていくのが課題。		

No. 163
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	テレビデータ放送による情報発信				事業	開始年度	R 2 年度	
所管課	企画	課	課長	松本 敏美	背景 災害時に防災無線が聞こえにくい、ホームページを見る環境が無いなどの意見があり、インターネットを使えない方へ何らかの方法で町からの情報を伝える手段を必要としていた。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	広報広聴	担当	作成者	岡田 豊宏				
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	(町費の上乗せ)							

第5次刃田町総合計画前期基本計画体系				
政策	6. 持続可能なまちづくり			
施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
基本事業	2. 広報・広聴の推進			
基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。			
指標名		単位	基準値	目標値
町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合		%	88.2 (H31)	90.0 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業																																																																																																			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>																																																																																																					
経費(単位:千円)	<p>民放テレビ局が実施する有料のデータ放送サービスを利用する。 町ホームページなどに掲載している情報を、テレビ局が構築したweb上のシステムにアクセスして入力し、テレビのデータ放送として発信する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財務科目</th> <th colspan="2">一般</th> <th colspan="2">会計</th> <th>2</th> <th>1</th> <th>2</th> </tr> <tr> <th>節番号・名称(内容)</th> <th>R3年度決算</th> <th>R4年度予算</th> <th>R5年度予算</th> <th>R6年度予算</th> <th>R7年度予算</th> <th>目</th> <th>目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13 使用料</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td></td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>計【A】</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td></td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td></td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(=A)</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td>1,056</td> <td></td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>人件費【B】</td> <td>234</td> <td>234</td> <td>234</td> <td>234</td> <td>234</td> <td></td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>計(A+B)</td> <td>1,290</td> <td>1,290</td> <td>1,290</td> <td>1,290</td> <td>1,290</td> <td></td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table>						財務科目	一般		会計		2	1	2	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	目	目	13 使用料	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056		1,056	計【A】	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056		1,056	一般財源	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056		1,056	地方債								県支出金								国庫支出金								その他								計(=A)	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056		1,056	人件費【B】	234	234	234	234	234		234	計(A+B)	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290		1,290
財務科目	一般		会計		2	1	2																																																																																															
節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	目	目																																																																																															
13 使用料	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056		1,056																																																																																															
計【A】	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056		1,056																																																																																															
一般財源	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056		1,056																																																																																															
地方債																																																																																																						
県支出金																																																																																																						
国庫支出金																																																																																																						
その他																																																																																																						
計(=A)	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056		1,056																																																																																															
人件費【B】	234	234	234	234	234		234																																																																																															
計(A+B)	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290		1,290																																																																																															

事業目的  
インターネット等で情報取得ができない方などに対し、テレビのデータ放送を通じて町からの情報を伝える。特に災害時にネット環境が無い方に対して、避難情報などを伝えることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		<input type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率 %		<input type="checkbox"/>
	(日常生活に必要不可欠なサービス)		<input type="checkbox"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ		-
	行橋市	あり	
	みやこ町	あり	
	北九州市	あり	
その他			

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか  
町民が緊急時の情報等を取得することができる。

成果指標	町民アンケート d ボタン広報誌を知っているか (知っている人の割合) 基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50	55	60	65	70
実績	%	33				
達成率	%	66.0				

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	テレビデータ放送への掲載件数 基準値:120件 (R 2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	120	120	120	120	120
実績	件	269				
達成率	%	224.2				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290
	単位当たり経費	円/件	4,796				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	情報発信をこまめに行うことによりdボタン掲載件数を増やす 職員にきめ細やかな情報発信の必要性等を周知する						

今後の方針	拡大・重点化	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/>	縮小	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	廃止・完了	<input type="checkbox"/>
	理由						その場合に課題になること					
	新型コロナウイルス関連周知において、広報紙より即時性のあるdボタンでの発信は効果的である。今後も事業を継続するとともに、SNSとの連携を充実させ、より効果的な情報発信を行っていく。						インターネット経由によるホームページのリンクには非対応となっていないためユーザーにとっては若干使いづらいと思われる。					

No. 164
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	インターネットによる議会映像配信				事業	開始年度	H 26 年度
所管課	議会事務	局	局長	渡邊 修	背景 議会中継を町民へ広く配信することで、関心を高める。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	庶務・議事	担当	作成者	藤井 康博		議会中継を町民へ広く配信することで、関心を高める。	
根拠法令	無						
行政計画	無						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無				

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	2. 広報・広聴の推進		
基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	%	88.2 (H31)	90.0 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有					
事業費(単位:千円)	本会議へのシステムの導入、システム(カメラ3台を含む)を活用し、本会議場での映像をライブ及び録画配信。					
経費	財務科目	一般	会計	1 款	1 項	1 目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 インターネット議会映像配信委託料	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020
	計【A】	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020
	一般財源	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	2,020	2,020	2,020	2,020	2,020
	人件費【B】	1,516	1,300	1,300	1,300	1,300
	計(A+B)	3,536	3,320	3,320	3,320	3,320

**事業目的**  
多くの町民が各家庭で本会議の様子を見ることにより、議会及び町政への関心が高まることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	<input type="checkbox"/>
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="checkbox"/>
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	実施済
	みやこ町	実施済
	北九州市	実施済
	その他	実施済

## 【成果(アウトカム)】

**活動の結果、対象はどうなるのか**  
自宅等に居ながらパソコンやスマートフォンで本会議を視聴でき、町民の議会及び町政への関心が高まる。

成果指標	アクセス件数(ライブ・録画閲覧件数) 基準値:4,053件 (R2年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	3,700	3,900	4,100	4,300	4,500
実績	件	3,283				
達成率	%	88.7				

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	定例会・臨時会開催数 基準値:6回 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	4	4	4	4	4
実績	回	8				
達成率	%	200.0				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	3,536	3,320	3,320	3,320	3,320
	単位当たり経費	円/回	442,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了	<input type="radio"/>
	理由	その場合に課題になること										

No. 165
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	ペーパーレス会議用タブレット端末導入				事業	開始年度	R 3 年度	
所管課	企画課 デジタル推進 室	室長	宮本 敦夫	担当	システム管理 担当	作成者	高城 浩二	
担当	事業を始めた理由(きっかけ)は何か							
根拠法令	なし							
行政計画	なし							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						-

第5次刃田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	刃田町全体庁議構成員	代替性					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性					
	全体庁議構成員に対し、タブレット端末を貸与する。	○ 無 有					
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	8	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	10 需用費		132	0			
	11 役務費	7	1,090	952	952	952	
	計【A】	7	1,222	952	952	952	
	一般財源	7	1,222	952	952	952	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
計(=A)	7	1,222	952	952	952		
人件費【B】							
計(A+B)	7	1,222	952	952	952		

**事業目的**  
本町の行政事務デジタル化を進めていく上で、ペーパーレス化は最大の目標であり、デジタル資料閲覧の為、タブレットの導入を行う。さらに、セルラーモデルを採用することにより、災害時等、庁舎通信インフラが使用不能になった場合でも、通信手段として利用可能となる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	令和3年度 導入済み
	みやこ町	令和4年度 導入予定
	北九州市	令和2年度 導入済み
その他	嘉麻市、宮若市	

**【成果(アウトカム)】**  
**活動の結果、対象はどうなるのか**  
行政事務・行政サービスのデジタル化を行うことにより、印刷費・人件費等のコストの削減及び事務の効率化が図られる。

成果指標	ペーパーレス化を行った行政事務件数 基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	0	1	2	2	2
実績	件	0				
達成率	%					

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	ペーパーレス会議の件数 基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	0	10	26	28	28
実績	回	0				
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	7	1,222	952	952	952
		円/回					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由	その場合に課題になること				

No. 166
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	自治体間業務ポータルGIS及び住民公開型GIS				事業	開始年度	H 25 年度
所管課	企画課 デジタル推進 室	室長	宮本 敦夫	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	システム管理 担当	作成者	高城 浩二	背景			
根拠法令	なし						
行政計画	なし						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-				

第5次刃田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数 (前期計画期間累計)	件	16 (H31)	50 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
代替性	地図情報が必要とする担当部署								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有							
事業費 (単位:千円)	各担当課からのヒアリング結果を、庁内GIS活用支援業務委託会社のサポートを受けて地図情報のシステム作成を行う。システム利用が可能になったものについては、各担当課で独自運用していく。地図情報は、専門性のあるものについてはそのまま利用し、重複投資が発生するものについては情報の共有化をおこなう。								
	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	8	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 委託料	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100			
	18 負担金補助金及び交付金	2,062	2,062	2,062	2,062	2,062			
	計【A】	3,162	3,162	3,162	3,162	3,162			
	一般財源	3,162	3,162	3,162	3,162	3,162			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	3,162	3,162	3,162	3,162	3,162			
	人件費【B】								
	計(A+B)	3,162	3,162	3,162	3,162	3,162			

**事業目的**  
各システム会社に委託する事無く、職員自ら地図情報を作成・運営していく。さらに、作成されたコンテンツについては、住民公開できるものはHPで閲覧可能とし、行政情報のわかり易い提供を行うことを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		<input type="checkbox"/>
	受益者負担率	%	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		<input checked="" type="checkbox"/>
	住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	共同でGISの運営を行っている。	
	みやこ町	なし	
	北九州市	共同でGISの運営を行っている。	
	その他	直方市、香春町、鞍手町、室蘭市	

## 【成果(アウトカム)】

**活動の結果、対象はどうなるのか**  
地図情報による情報共有を図ることができる。また、他課が作成したレイヤーを用いることにより、作業の軽減が図られる。

成果指標	コンテンツ数 基準値:29個 (R2年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	個 30 31 32 33 34
実績	個 29
達成率	% 96.7

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	レイヤー数 基準値:151個 (R2年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	個 152 154 156 158 160
実績	個 152
達成率	% 100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	3,162	3,162	3,162	3,162	3,162
		円/個	20,803				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/>	縮小	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	廃止・完了	<input type="checkbox"/>
	理由						その場合に課題になること					
	現在、道路台帳や水道管理マップ等をGISで運用しており、一部を窓口で公開している為、現状のまま継続とする。											

No. 167
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	タブレット端末導入及び議会ICT化支援				事業	開始年度	R 3 年度	
所管課(局)	議会事務局	局	局長	渡邊 修	背景 SDGsへの取組みを推進するため、全国的にも「議会運営のICT化」議論が進むなか、苅田町の議会運営委員会において、「議会のICT化」についての議論・検討がなされた。			
担当	庶務・議事担当	担当	作成者	藤井 康博				
根拠法令	無							
行政計画	無							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	苅田町議会議員(16名)、議会事務局職員(4名)	代替性					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性					
	○導入前 ・対市町村への聞き取り・町執行部との調整・通信会社(各キャリア)との調整・利用規程の作成・議会運営委員会での検討等 ○導入後 ・議員にタブレット端末の貸与・業務に関連するアプリ等の導入・タブレット端末操作及びアプリ活用研修の実施	○ 無 有					
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	1	1	1	
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	11	タブレット端末通信料	1,151	1,726	1,750	1,750	1,750
	13	会議システムクラウドサービス利用料	184	594	594	594	594
	計【A】	1,335	2,320	2,344	2,344	2,344	
	一般財源	1,335	2,320	2,344	2,344	2,344	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
計(=A)	1,335	2,320	2,344	2,344	2,344		
人件費【B】	868	0	0	0	0		
計(A+B)	2,203	2,320	2,344	2,344	2,344		

**事業目的**  
議会機能の強化、効率的な議会運営、環境負荷軽減などを目的に議会のICT化を行い。また、これにより、DX化及びSDGs推進に貢献することができる。

①調査研究活動の支援  
②議案審議及び委員会活動等での活用  
③リアルタイムでの情報共有(災害情報・スケジュール等)  
④省資源(ペーパーレス)  
⑤事務効率の改善による事務負担軽減  
⑥コスト削減

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	未実施
	みやこ町	未実施
	北九州市	2019年9月導入済み
その他	全国の自治体で導入が進んでいる。県内及び京築管内においても検討自治体有り。	

## 【成果(アウトカム)】

**活動の結果、対象はどうなるのか**

○省資源化及びコスト削減  
・環境負荷軽減  
・紙、インク、郵便代の削減  
○事務の効率化  
・事務連絡、会議資料準備等の事務負担軽減  
・リアルタイムでの情報共有(災害情報・スケジュール)

成果指標	紙・インク・郵便代の削減 ※議会事務局経費のみであり、ここでは他課の事務作業・経費等は考慮しない。 基準値:80,000円 (R2年度)
単位	円
目標	60,000
実績	62,000
達成率	103.3

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	ペーパーレス:紙による議案書等の配布 基準値:4 (R2年度)(タブレット導入R3年8月1日契約、8月3日配布)
単位	定例会
目標	2
実績	2
達成率	100.0

効率性	経費(再掲)	単位	千円	R3年度	2,203	R4年度	2,320	R5年度	2,344	R6年度	2,344	R7年度	2,344
	単位当たり経費	円/定例会	1,101,500	(経費を下げる方法)									(実績を上げる方法)
	改善策												

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		

No. 168
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	京築連帯アムニティ都市圏推進会議負担金				事業	開始年度	H 19 年度	
所管課	企画課	課	課長	松本 敏美	背景 京築地域は過疎高齢化が進行しており、伝統芸能・文化と農林水産業の継承が危ぶまれている。一方、刃田港を中心に企業進出が盛んである。このような地域の課題や変化に対応するため、地域を一体とした活性化方策として、「京築連帯アムニティ都市圏構想」を策定し、県、市町及び企業、まちづくり団体、住民等が協働して、持続可能な地域づくりを目指した。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	企画推進	担当	作成者	大森 敏生				
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)						

第5次刃田町総合計画前期基本計画体系				
政策	6. 持続可能なまちづくり			
施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
基本事業	5. 広域行政の推進			
基本事業のめざす姿	周辺地方公共団体との連携により、効率的で利便性のある行政サービスが提供されています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
広域連携事業数		事業	10 (H31)	10 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 京築連帯アムニティ都市圏推進会議	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○交流人口の拡大や圏域のPR等のため各種事業を実施する。 ・京築地域の伝統文化である神楽をシンボルとしてイベントを行う。 ・京築地域の特産品をインターネットで販売する。 ・地域資源を活かした観光商品の開発等を行う。 ○小学校でのふるさと講座や書道を通じたプロジェクトへの参画等、子どもたちの地域への愛着を育成する取り組みを行う。 ○京築地域の魅力を地域内外にアピールするため、インターネットを通じ幅広く情報発信する。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
事業費 (単位:千円)	財務科目	一般 会計 2 款 1 項 6 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	8 旅費		11	未定	未定	未定
	18 負担金補助及び交付金	1,180	1,060			
	計【A】	1,180	1,071			
	一般財源	1,180	1,071	未定	未定	未定
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
計(=A)	1,180	1,071				
人件費【B】	750	750				
計(A+B)	1,930	1,821				

**事業目的**  
京築地域内の市町が「連帯」して、一体的な都市圏としての共通目標の下に、個々の地域資源を活かし、共通資産を形成していく戦略的プロジェクトの推進を通じ、潜在的な「産業の力」「文化の力」「教育の力」を伸ばし、圏域内に蓄積していくことで大都市圏では成しえないゆとりある居住、レクリエーション、交流、人材育成及び活発な生産活動を促す「アムニティ」を兼ね備えた個性的な都市圏としての発展を目指す。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 小さい	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	京築連帯アムニティ都市圏の構成メンバー
	みやこ町	京築連帯アムニティ都市圏の構成メンバー
	北九州市	
	その他	

## 【成果(アウトカム)】

**活動の結果、対象はどうなるのか**  
伝統芸能継承の促進、特産品の売り上げ増加、京築地域への観光入込客数の増加。

成果指標	京築連帯アムニティ都市圏推進会議で行う主要イベントへの参加者数 基準値:186人 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 960 562 未定 未定 未定
実績	人 124
達成率	% 12.9

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	京築連帯アムニティ都市圏推進会議における取り組み活動事業数 基準値:19件 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	件 18 14 未定 未定 未定
実績	件 15
達成率	% 83.3

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	1,930	1,821			
		円/件	128,667				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
今年度、今後の事業の取組方針について検討予定のため。						

No. 169
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	新たな都市ブランディング推進				事業	開始年度	R 3 年度	
所管課	企画	課	課長	松本 敏美	背景 北九州都市圏域は、少子高齢化の進展などに伴い、継続的に人口が減少することが予想されている。人口減少への対策として、圏域の市町がそれぞれの資源や機能の効率的利用を図り、広域による行政展開のメリットを最大限引き出しながら連携し、「住みやすく、人を惹きつける圏域」を目指す必要がある。平成28年度に「きりんの輝き推進事業」を開始し、令和3年度より「きりんの輝き推進事業」の流れを引き継いだ「新たな都市ブランディング推進事業」を開始した。			
担当	企画推進	担当	作成者	大森 敏生				
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)						

第5次刃田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	5. 広域行政の推進		
基本事業のめざす姿	周辺地方公共団体との連携により、効率的で利便性のある行政サービスが提供されています。		
	指標名	単位	基準値
広域連携事業数		事業	10 (H31)
			10 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 北九州都市圏以外に住んでいる人	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○首都圏の大学生がスイーツ開発を行うワークショップで、圏域の特産品を活用してもらい、首都圏でPRを行った。 ○イオン香椎浜店で、北九州都市圏域マルシェを開催し、特産品のPRを行った。 ○北九州都市圏域ホームページの運営や情報誌への広告掲載等、圏域の情報発信を行った。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
事業費 経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	6
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	200	200	200	200	200
	計【A】	200	200	200	200	200
	一般財源	100	100	100	100	100
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	100	100	100	100	100
	その他					
	計(=A)	200	200	200	200	200
人件費【B】	375	375	375	375	375	
計(A+B)	575	575	575	575	575	

事業目的  
北九州都市圏域を北九州都市圏以外に住んでいる人にも知らせ、圏域全体の観光振興の推進を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	新たな都市ブランディング推進事業実施
	みやこ町	新たな都市ブランディング推進事業実施
	北九州市	新たな都市ブランディング推進事業実施
その他		

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか  
北九州都市圏域以外に住んでいる人が北九州都市圏域に興味を持ち、圏域への観光客が増える。

成果指標	関門エリア(下関市・北九州市)の観光客・宿泊客による観光消費額の増加分 基準値:66,170,000千円 (R元年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	千円 5,950,000 5,955,000 5,993,000 5,993,000 5,993,000
実績	千円 未確定
達成率	%

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	実施連携事業数 基準値: - (R3新規事業のため)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	件 4 4 4 4 4
実績	件 5
達成率	% 125.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	575	575	575	575	575
		円/件	115,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	第2期連携中核都市圏ビジョン(計画期間:令和3~7年度)の中の具体的取組みの1つであるため、今後も事業を継続していく。			出店・出品者の確保。		

No. 170
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	コンビニ交付サービス				事業	開始年度	H 29 年度
所管課(局)	住民 課	課(局長)	松崎 昭博	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	総合窓口	担当	作成者	山口 美瑞紀	背景		
根拠法令	なし						
行政計画	なし						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有				

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	6. 確実な事務執行と窓口処理		
基本事業のめざす姿	公平・公正で確実な事務処理と窓口対応により、町民生活に支障がない状態を維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
町が行う事務手続きや窓口業務が適正かつ円滑に執行されていると思う町民の割合	%	79.1 (H31)	85.0 (R7)
		(H31)	(R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	刈田町民及び本籍地が刈田町の方(マイナンバーカード所持者)	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有
	平成29年7月より、住民票等の証明書のコンビニ交付サービスを開始した。全国のコンビニでマイナンバーカードを利用して、刈田町に住民登録がある方は、住民票の写し、印鑑登録証明書を取得することができる。刈田町に本籍地がある方は、戸籍の附票、戸籍の謄抄本を取得することができる。利用時間は6時30分～23時。(戸籍関係は平日9時～17時。)					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	3	1
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	8 旅費	0	101	101		101
	11 試験時諸証明発行手数料	3	10	10	10	10
	12 保守委託、システム改修等	1,188	5,329	660	660	660
	13 システム利用料	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
	18 システム利用料運営負担金	691	700	700	700	700
	計【A】	5,182	9,440	4,771	4,771	4,771
	一般財源	5,182	9,440	4,771	4,771	4,771
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
計(=A)	5,182	9,440	4,771	4,771	4,771	
人件費【B】	151	151	151	151	151	
計(A+B)	5,333	9,591	4,922	4,922	4,922	

事業目的  
住民の方が住民票等の証明書を取得する際のサービス向上させることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
	受益者負担率 %	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	H30.3導入
	みやこ町	H30.6導入
	北九州市	H29.5導入
	その他	福岡県内39自治体導入(R4. 4現在)

【成果(アウトカム)】  
活動の結果、対象はどうなるのか  
・早朝、深夜、休日でも全国のコンビニで取得可能。  
・申請書を記入する手間がなくなる。  
・役場に行く時間、待ち時間が省ける。  
・遠方にお住いの方でも近くで戸籍の取得が可能となり、住民サービスが向上する。

成果指標	コンビニ交付取得率 基準値:3.8% (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	% 8 10 12 14 16
実績	% 8
達成率	% 100.0

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	交付枚数 基準値:1,381枚 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	枚数 2,800 3,500 4,200 4,900 5,600
実績	枚数 2,581
達成率	% 92.2

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	5,333	9,591	4,922	4,922	4,922
	単位当たり経費	円/枚数	2,066				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	コンビニ交付サービス利用者数の増加			コンビニ交付に必要なマイナンバーカード所持者の増加(所持者数:R3末 16,345枚 43.8%)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	マイナンバーカードの普及と共に取得率も伸び、住民サービスが向上していることが認められる。						マイナンバーカードの普及拡大					

No. 171
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	移住支援				事業	開始年度	R 2 年度	
所管課	企画	課	課長	松本 敏美	背景 全国的に若者を中心とした地方から東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県(以下、「東京圏」という。)への転出超過が続くとともに、地方において中小企業を中心として人手不足感が高まっている。菊田町においても、住民基本台帳の移動によると、H30で38人、H29で40人の転出超過となっている(なお、H28は24人の転入超過となっている。)。また、中小企業の廃業・倒産数はH30に15件、H29に6件、H28に15件となっている。			
担当	企画推進	担当	作成者	大森 敏生				
根拠法令								
行政計画	菊田町まち・ひと・しごと創生総合戦略							
事務事業の性格	政策的な事業	(町費の上乗せ)						

第5次菊田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	7. 定住の推進		
基本事業のめざす姿	本町の魅力が理解され、定住意欲が増加しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
これからも菊田町に住み続けたいと思う町民の割合	%	86.1 (H31)	90.0 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 東京圏からのUターンによる起業又は就業する者	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 起業・就業による移住に伴う経済負担を軽減するための支援金の支給 (移住支援金額は、単身での移住の場合60万円、世帯での移住の場合100万円)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	6
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	0	1,000	1,000	1,000	未定
	計【A】	0	1,000	1,000	1,000	0
	一般財源		250	250	250	未定
	地方債					
	県支出金		750	750	750	
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	0	1,000	1,000	1,000	0
人件費【B】		188	188	188		
計(A+B)	0	1,188	1,188	1,188	0	

事業目的  
東京圏からの転入者の増加  
中小企業の人手不足解消

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	0 %
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	未実施
	みやこ町	R1から実施済
	北九州市	R1から実施済
その他	県内 29自治体 / 60自治体で実施 (令和4年5月13日現在)	

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどのようなのか  
移住が促進され、東京圏からの転入者が増える。

成果指標	移住支援金を利用した移住者数 基準値:0人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	3	3	3	3	3
実績	人	0				
達成率	%	0				

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	交付件数 基準値:0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	1	1	1	1	未定
実績	件	0				
達成率	%	0	0	0	0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	0	1,188	1,188	1,188	
		円/件					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				交付要件の拡充			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	縮小	休止	R7年度で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	福岡県が交付要件(対象者等)を拡充しており、本町においても交付要件(対象者等)を拡充について検討する。					

No. 172
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	総合福祉会館管理運営				事業	開始年度	S 60 年度	
所管課	福祉	課	課長	城 和浩	背景 市田町合併30周年の目玉事業として、昭和60年に福祉の拠点として、総合福祉会館を建設した。また、平成18年9月より指定管理者制度により、管理業務を委託している。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	地域福祉	担当	作成者	林 泰宏		政策	6. 持続可能なまちづくり	
根拠法令	なし					施策	2. 健全な財政運営の推進	
行政計画	なし					基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進	
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。	

第5次市田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数	件	0 (H31)	17 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 子育て・健康課 バンジープラザ																																																																																														
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性		○ 無 有																																																																																														
経費(単位:千円)	<p>市田町が総合福祉会館を福祉の拠点として運営。なお、施設の管理業務については、指定管理者に委託している。 【管理運営業務】 ・指定管理者 市田町シルバー人材センター ・主な業務 和室、体育室、会議室の貸館。子育て支援ひろばの運営。その他業務として、日常的な管理・保全、小規模修繕など ・使用料など 条例に規定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財務科目</th> <th>一般</th> <th>会計</th> <th>3 款</th> <th>1 項</th> <th>1 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>節番号・名称(内容)</td> <td>R3年度決算</td> <td>R4年度予算</td> <td>R5年度予算</td> <td>R6年度予算</td> <td>R7年度予算</td> </tr> <tr> <td>10 修繕料</td> <td>1,385</td> <td>424</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>11 建物共済保険料</td> <td>106</td> <td>107</td> <td>107</td> <td>107</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>12 管理委託料</td> <td>18,104</td> <td>20,598</td> <td>20,598</td> <td>20,598</td> <td>20,598</td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td>23,520</td> <td>29,735</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計【A】</td> <td>43,115</td> <td>50,864</td> <td>21,105</td> <td>21,105</td> <td>21,105</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>43,115</td> <td>50,864</td> <td>21,105</td> <td>21,105</td> <td>21,105</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(=A)</td> <td>43,115</td> <td>50,864</td> <td>21,105</td> <td>21,105</td> <td>21,105</td> </tr> <tr> <td>人件費【B】</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計(A+B)</td> <td>43,515</td> <td>51,264</td> <td>21,605</td> <td>21,605</td> <td>21,605</td> </tr> </tbody> </table>							財務科目	一般	会計	3 款	1 項	1 目	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	10 修繕料	1,385	424	400	400	400	11 建物共済保険料	106	107	107	107	107	12 管理委託料	18,104	20,598	20,598	20,598	20,598	14 工事請負費	23,520	29,735	0	0	0	計【A】	43,115	50,864	21,105	21,105	21,105	一般財源	43,115	50,864	21,105	21,105	21,105	地方債						県支出金						国庫支出金						その他						計(=A)	43,115	50,864	21,105	21,105	21,105	人件費【B】	400	400	500	500	500	計(A+B)	43,515	51,264	21,605	21,605	21,605
財務科目	一般	会計	3 款	1 項	1 目																																																																																												
節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算																																																																																												
10 修繕料	1,385	424	400	400	400																																																																																												
11 建物共済保険料	106	107	107	107	107																																																																																												
12 管理委託料	18,104	20,598	20,598	20,598	20,598																																																																																												
14 工事請負費	23,520	29,735	0	0	0																																																																																												
計【A】	43,115	50,864	21,105	21,105	21,105																																																																																												
一般財源	43,115	50,864	21,105	21,105	21,105																																																																																												
地方債																																																																																																	
県支出金																																																																																																	
国庫支出金																																																																																																	
その他																																																																																																	
計(=A)	43,115	50,864	21,105	21,105	21,105																																																																																												
人件費【B】	400	400	500	500	500																																																																																												
計(A+B)	43,515	51,264	21,605	21,605	21,605																																																																																												

事業目的  
高齢者、子ども及び身体障がい者の健康増進及び地域住民の福祉の向上を図ることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	類似内容で実施
	みやこ町	類似内容で実施
	北九州市	類似内容で実施
その他		

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか  
地域住民が運動、体操、スポーツ、集会、娯楽・遊戯、あそび(乳幼児)などに取り組むことで、心身の健康を保ち、自立した日常生活を営むことができるようになっている。

成果指標	延べ利用者数 基準値:16,433人 (H30年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 15,000 20,000 22,000 24,000 26,000
実績	人 9,549
達成率	% 63.7

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	開館日数 基準値: 359回 (H30年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	回 359 359 360 359 359
実績	回 359
達成率	% 100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	43,515	51,264	21,605	21,605	21,605
		円/回	121,212				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	特になし				特になし		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	指定管理者制度により適切な管理・運営がなされている。			施設の計画的な修繕等。		

No. 173
評価種別
通常

# 事務事業評価シート



令和4年度  
(令和3年度実施分)

事業名	総合体育館耐震化及び大規模改修				事業	開始年度	R 3 年度
所管課	生涯学習	課	課長	山口 悟	背景 竣工から約40年が経過し、施設の老朽化と経年変化による様々な不具合が生じていること 苅田町総合体育施設耐震診断により、耐震改修の必要性が生じたこと	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	上野 哲		政策	
根拠法令						施策	
行政計画						基本事業	
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)			基本事業のめざす姿		公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	2. 健全な財政運営の推進		
基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進		
基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数	件	0 (H31)	17 (R7)

## 【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 全町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業																																																																																	
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	無 有																																																																																	
事業費(単位:千円)	<p>1 苅田町耐震改修促進計画、苅田町総合体育施設耐震診断報告書に沿った耐震改修を行う 2 改修方法を比較検討し、合理的な改修を行う 3 耐震改修と長寿命化の改修を同時に行うことで、重複部分の検討をし、合理的な改修を行う</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財務科目</th> <th>会計</th> <th>10</th> <th>5</th> <th>3</th> </tr> <tr> <th>番号・名称(内容)</th> <th>R3年度決算</th> <th>R4年度予算</th> <th>R5年度予算</th> <th>R6年度予算</th> <th>R7年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12 苅田町総合体育館改修計画策定業務委託</td> <td>12,870</td> <td>36,465</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>14 苅田町総合体育館改修工事</td> <td></td> <td></td> <td>511,834</td> <td>767,751</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計【A】</td> <td>12,870</td> <td>36,465</td> <td>511,834</td> <td>767,751</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12,870</td> <td>36,465</td> <td>479,884</td> <td>719,827</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>31,950</td> <td>47,924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(=A)</td> <td>12,870</td> <td>36,465</td> <td>511,834</td> <td>767,751</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費【B】</td> <td>657</td> <td>3,372</td> <td>2,956</td> <td>1,304</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(A+B)</td> <td>13,527</td> <td>39,837</td> <td>514,790</td> <td>769,055</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							財務科目	会計	10	5	3	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	12 苅田町総合体育館改修計画策定業務委託	12,870	36,465				14 苅田町総合体育館改修工事			511,834	767,751		計【A】	12,870	36,465	511,834	767,751		一般財源	12,870	36,465	479,884	719,827		地方債						県支出金						国庫支出金			31,950	47,924		その他						計(=A)	12,870	36,465	511,834	767,751		人件費【B】	657	3,372	2,956	1,304		計(A+B)	13,527	39,837	514,790	769,055	
財務科目	会計	10	5	3																																																																																
番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算																																																																															
12 苅田町総合体育館改修計画策定業務委託	12,870	36,465																																																																																		
14 苅田町総合体育館改修工事			511,834	767,751																																																																																
計【A】	12,870	36,465	511,834	767,751																																																																																
一般財源	12,870	36,465	479,884	719,827																																																																																
地方債																																																																																				
県支出金																																																																																				
国庫支出金			31,950	47,924																																																																																
その他																																																																																				
計(=A)	12,870	36,465	511,834	767,751																																																																																
人件費【B】	657	3,372	2,956	1,304																																																																																
計(A+B)	13,527	39,837	514,790	769,055																																																																																

事業目的  
町民が安心・安全に利用できるようにするため。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	体育館改修工事 R2 実施設計 R3~4 改修工事
	みやこ町	
	北九州市	
その他		

## 【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか  
スポーツ活動に参加する機会が増加し、生涯スポーツに親しむことができる。

成果指標	体育館の年間利用者数					
	基準値: 54,243 (H31 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	8,300	8,300	0	55,000	55,000
実績	人	8,422				
達成率	%	101.5				

## 【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	事業進捗率(事業費ベース)	基準値: - (R - 年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	1	4	43	100	
実績	%	1				
達成率	%	100				

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	13,527	39,837	511,834	769,055	
	単位当たり経費	円/ %	13,527,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	指名競争入札、国庫補助金を活用する事により経費を下げる。						

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
R4実施設計策定中 R5、6改修工事			R4 実施設計、R5、R6の耐震改修工事を遅滞なく計画通り実施する。			